

結果の概要

1 人口総数

奈良県の人口は、1,376,466人で15年連続の減少

(図1、表1)

平成26年10月1日現在の奈良県の推計人口は1,376,466人で、前年と比べて7,083人(△0.51%)減少しており、平成12年以降15年連続の減少となっている。

また、推計人口と大正9年の第1回国勢調査の人口(564,607人)と比較すると、約2.44倍になっている。(P19第1表、P51付表1参照)

図1 毎年10月1日現在の推計人口の推移

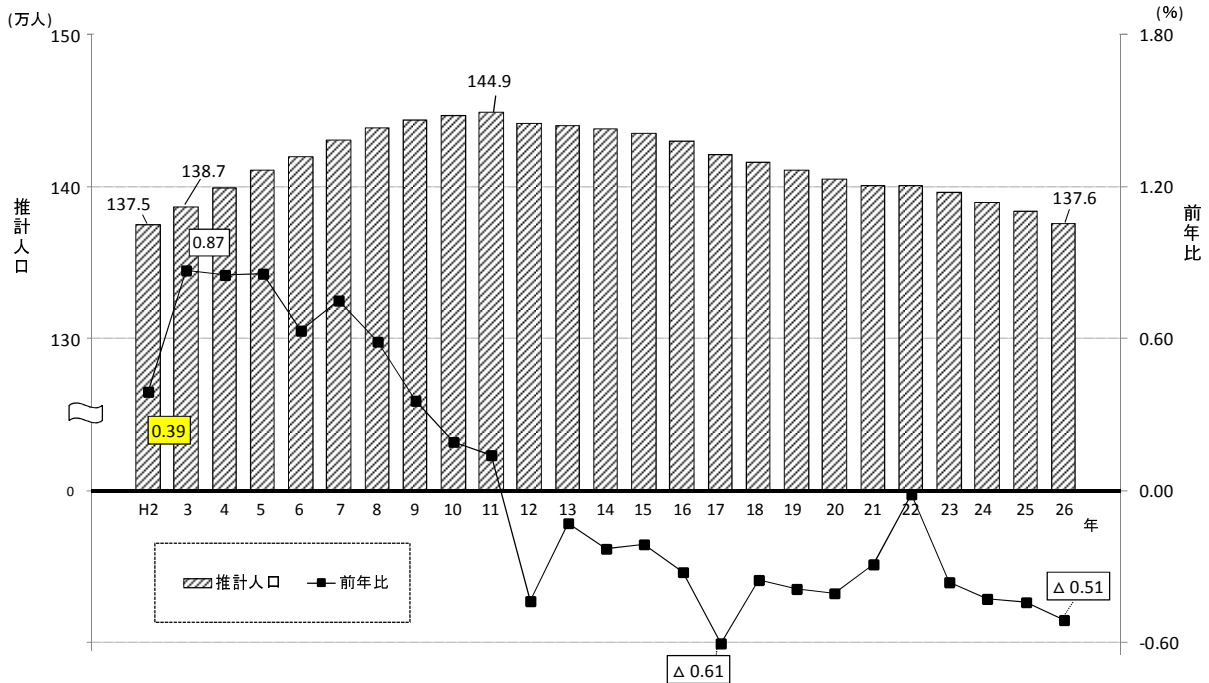


表1 毎年10月1日現在の推計人口の推移

年次	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	
推計人口(人)	1,375,481	1,387,442	1,399,276	1,411,258	1,420,196	1,430,862	1,439,252	1,444,340	
前年比(%)	0.39	0.87	0.85	0.86	0.63	0.75	0.59	0.35	
年次	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	
推計人口(人)	1,447,134	1,449,138	1,442,795	1,440,920	1,437,611	1,434,576	1,429,969	1,421,310	
前年比(%)	0.19	0.14	△0.44	△0.13	△0.23	△0.21	△0.32	△0.61	
年次	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
推計人口(人)	1,416,323	1,410,825	1,405,074	1,400,951	1,400,728	1,395,687	1,389,690	1,383,549	1,376,466
前年比(%)	△0.35	△0.39	△0.41	△0.29	△0.02	△0.36	△0.43	△0.44	△0.51

注) 平成2年、7年、12年、17年及び22年の人口は国勢調査確定値である。

人口は、市部が全体の 79.29%、郡部が 20.71%

(表 2)

市部・郡部別にみると、市部が 1,091,374 人、郡部が 285,092 人で、市部が全体の 79.29% を占めている。

市町村別の人口は奈良市(362,226 人)が最も多く、次いで橿原市(125,147 人)、生駒市(119,431 人)の順となっている。

また、最も少ないのは、野迫川村(467 人)で、次いで上北山村(594 人)、黒滝村(733 人)の順となっている。(P19 第 1 表参照)

表 2 平成 26 年 10 月 1 日現在の市町村別人口

	人口の多い市町村			人口の少ない市町村		
	市町村名	人口(人)	構成比(%)	市町村名	人口(人)	構成比(%)
1	奈良市	362,226	26.32	野迫川村	467	0.03
2	橿原市	125,147	9.09	上北山村	594	0.04
3	生駒市	119,431	8.68	黒滝村	733	0.05
4	大和郡山市	87,018	6.32	下北山村	877	0.06
5	香芝市	77,603	5.64	天川村	1,377	0.10

2 世帯

世帯数は 580,372 世帯で増加を続けているが、1 世帯当たりの人員は 2.37 人で年々減少傾向

(図 2)

平成 26 年 10 月 1 日現在の世帯数は 580,372 世帯で、前年と比べ 3,416 世帯(0.59%)増加した。

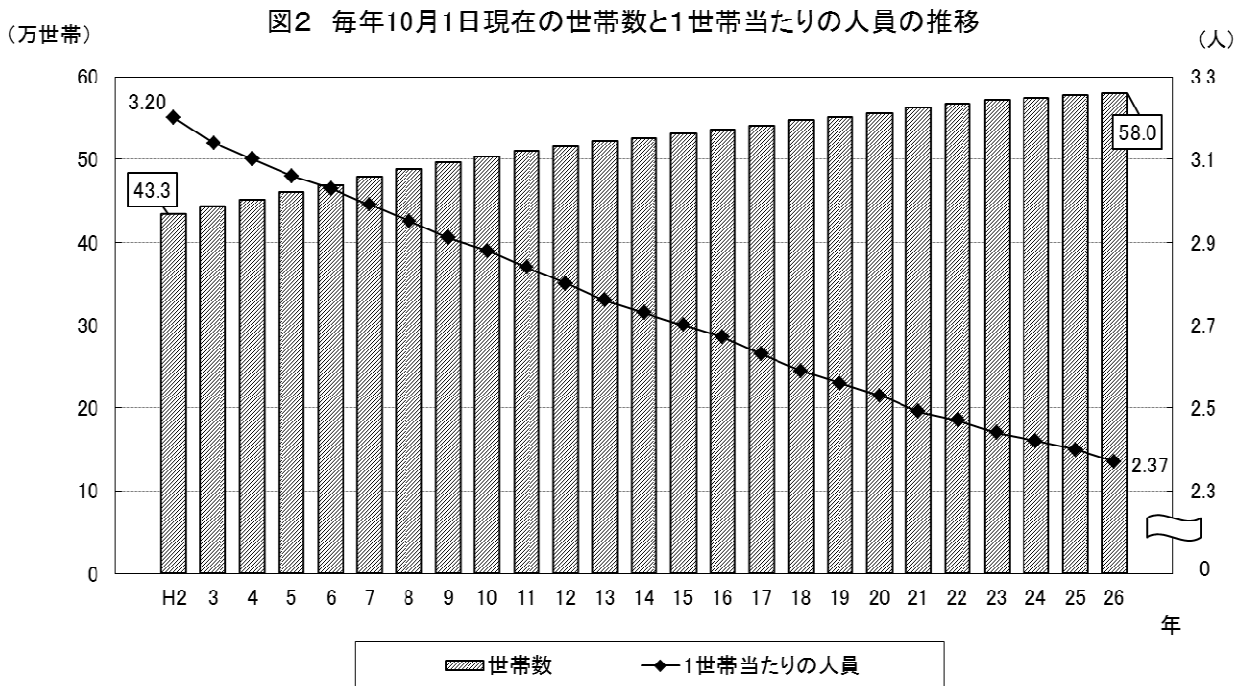
一方、1 世帯当たりの人員は 2.37 人で、前年と比べ 0.03 人の減少となった。

このように、人口総数は平成 12 年以降連続して減少している中で、世帯数は増加を続けており、世帯規模は年々縮小している。

1 世帯当たりの人員を市町村別にみると、山添村(2.78 人)が最も多く、次いで広陵町(2.74 人)、葛城市(2.64 人)、香芝市(2.63 人)、田原本町(2.58 人)の順となっている。

また、最も少ないのは、下北山村(1.44 人)で、次いで川上村(1.61 人)、上北山村(1.78 人)、東吉野村(1.81 人)、野迫川村(1.82 人)の順で、吉野郡内の町村が続いている。

(P24 第 3 表参照)



※世帯数は住民基本台帳による。

3 人口密度

人口密度は、大和高田市 (3,975.1 人/km²) が最高、上北山村 (2.2 人/km²) が最低

(表3、図3)

奈良県の人口密度 (1平方キロメートル当たり人口) は372.9人であった。そのうち、市部が857.9人、郡部が117.9人となっている。

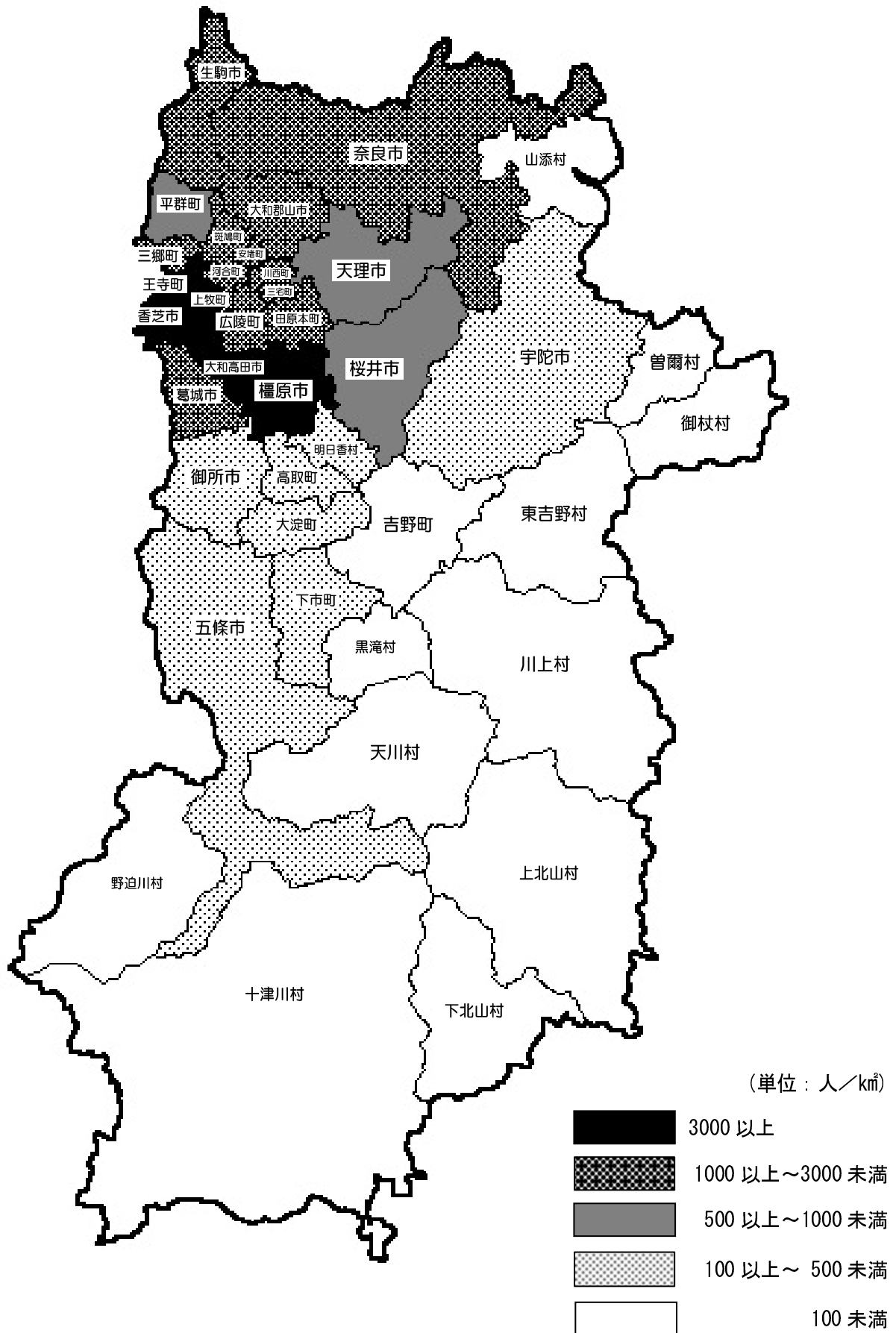
市町村別では、最も高いのは大和高田市 (3,975.1人) で、次いで上牧町 (3,720.2人)、王寺町 (3,245.0人) の順となっている。

また、最も低いのは上北山村 (2.2人) で、次いで野迫川村 (3.0人)、川上村 (5.2人) となっている。(P21 第1表参照)

表3 平成26年10月1日現在の市町村別人口密度

	人口密度の高い市町村		人口密度の低い市町村	
	市町村名	人/km ²	市町村名	人/km ²
1	大和高田市	3,975.1	上北山村	2.2
2	上牧町	3,720.2	野迫川村	3.0
3	王寺町	3,245.0	川上村	5.2
4	香芝市	3,202.8	十津川村	5.4
5	橿原市	3,166.7	下北山村	6.6

図3 平成26年10月1日現在の市町村別人口密度



4 人口性比（女性100人に対する男性の数）

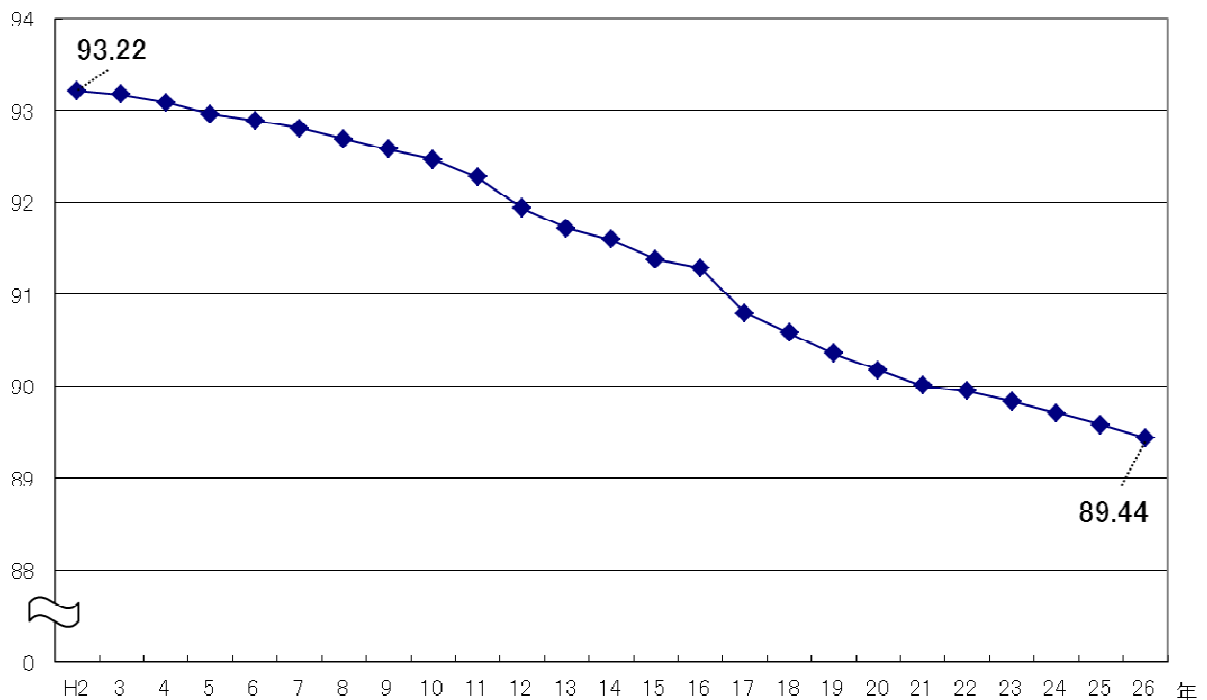
人口性比は 89.44 で、昭和 61 年以降 29 年連続で減少 (図 4)

男女別に人口をみると、男性 649,873 人、女性 726,593 人で、女性が男性より 76,720 人多い。

人口性比は 89.44 で、昭和 60 年に 94.20 を示した後、昭和 61 年以降 29 年連続で減少が続いている。

また、市町村別にみると、人口性比が高いのは、十津川村 (115.27)、上北山村 (111.39)、川上村 (97.30) の順で、低いのは、曾爾村 (83.95)、黒滝村 (85.10)、御杖村 (85.23) の順となっている。(P21 第 1 表、P59 参考 1 参照)

図4 毎年10月1日現在の人口性比の推移



※人口性比（女性100人に対する男性の数）＝男性の人口÷女性の人口×100

5 人口動態（自然動態及び社会動態）

1年間の人口増減数は△7,083人（前年△6,141人）、増減率は△0.51%（前年△0.44%）

（図5、図6、図7、表4、表5）

平成25年10月1日から平成26年9月30日までの1年間の人口動態をみると、自然動態（出生及び死亡の動き）は4,018人減少、社会動態（転入及び転出の動き）は3,065人減少となり、計7,083人減少となっている。

そのうち外国人の人口動態については、自然動態が15人の減少、社会動態が429人の増加となっており、計414人の増加となっている。

また、人口動態を月別にみると、自然動態ではすべての月で死亡者数が出生児数を上回っており、社会動態では平成26年4月以外の月で転出者数が転入者数を上回っている。

人口増減数	△7,083人	(414人)
自然増減数	△4,018人	(△15人)
出生	9,812人	(39人)
死亡	13,830人	(54人)
社会増減数	△3,065人	(429人)
転入	28,513人	(2,284人)
転出	31,578人	(1,855人)

※かっこ内は外国人(内数)の数値である。

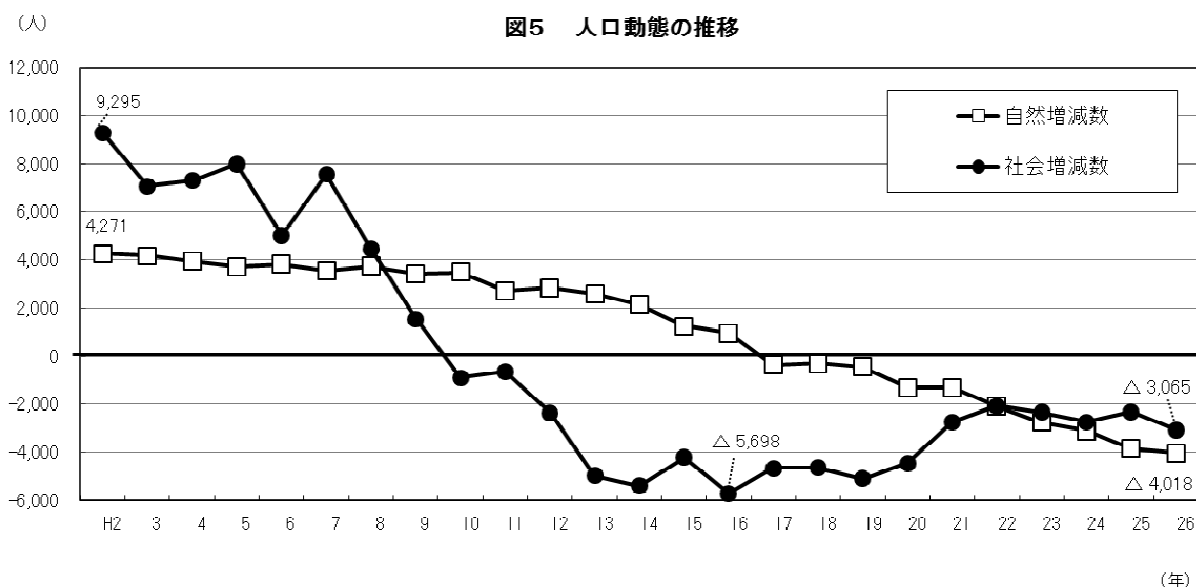


表4 年別人口動態

(単位:人)

年 月	増減数	自然動態 ※1			社会動態 ※1			外国人 登録者数増減
		自然増減	出生	死亡	社会増減	転入	転出	
平成1年10月 ～平成2年9月	13,993	4,271	13,208	8,937	9,295	47,156	37,861	427
平成2年10月 ～平成3年9月	11,961	4,192	13,382	9,190	7,067	45,523	38,456	702
平成3年10月 ～平成4年9月	11,834	3,956	13,308	9,352	7,296	45,323	38,027	582
平成4年10月 ～平成5年9月	11,982	3,721	13,372	9,651	7,994	45,672	37,678	267
平成5年10月 ～平成6年9月	8,938	3,833	13,487	9,654	5,030	43,620	38,590	75
平成6年10月 ～平成7年9月	11,326	3,561	13,557	9,996	7,546	46,816	39,270	219
平成7年10月 ～平成8年9月	8,390	3,742	13,489	9,747	4,480	43,993	39,513	168
平成8年10月 ～平成9年9月	5,088	3,432	13,573	10,141	1,547	42,414	40,867	109
平成9年10月 ～平成10年9月	2,794	3,501	13,637	10,136	△ 876	38,838	39,714	169
平成10年10月 ～平成11年9月	2,004	2,725	13,351	10,626	△ 630	37,856	38,486	△ 91
平成11年10月 ～平成12年9月	475	2,852	13,225	10,373	△ 2,337	36,692	39,029	△ 40
平成12年10月 ～平成13年9月	△ 1,875	2,590	12,928	10,338	△ 4,969	34,573	39,542	504
平成13年10月 ～平成14年9月	△ 3,309	2,149	12,673	10,524	△ 5,380	33,289	38,669	△ 78
平成14年10月 ～平成15年9月	△ 3,035	1,252	12,259	11,007	△ 4,212	32,464	36,676	△ 75
平成15年10月 ～平成16年9月	△ 4,607	960	11,866	10,906	△ 5,698	31,294	36,992	131
平成16年10月 ～平成17年9月	△ 4,740	△ 359	11,384	11,743	△ 4,643	30,510	35,153	262
平成17年10月 ～平成18年9月	△ 4,987	△ 288	11,404	11,692	△ 4,627	29,807	34,434	△ 72
平成18年10月 ～平成19年9月	△ 5,498	△ 435	11,404	11,839	△ 5,091	29,646	34,737	28
平成19年10月 ～平成20年9月	△ 5,751	△ 1,309	11,097	12,406	△ 4,440	28,914	33,354	△ 2
平成20年10月 ～平成21年9月	△ 4,123	△ 1,303	10,840	12,143	△ 2,725	29,059	31,784	△ 95
平成21年10月 ～平成22年9月	△ 4,173	△ 2,078	10,743	12,821	△ 2,064	28,041	30,105	△ 31
平成22年10月 ～平成23年9月	△ 5,041	△ 2,737	10,514	13,251	△ 2,330	27,713	30,043	26
平成23年10月 ～平成24年9月	△ 5,997	△ 3,103	10,468	13,571	△ 2,722	27,422	30,144	△ 172
平成24年10月 ～平成25年9月	△ 6,141	△ 3,839	10,321	14,160	△ 2,302	29,367	31,669	
平成25年10月 ～平成26年9月	△ 7,083	△ 4,018	9,812	13,830	△ 3,065	28,513	31,578	

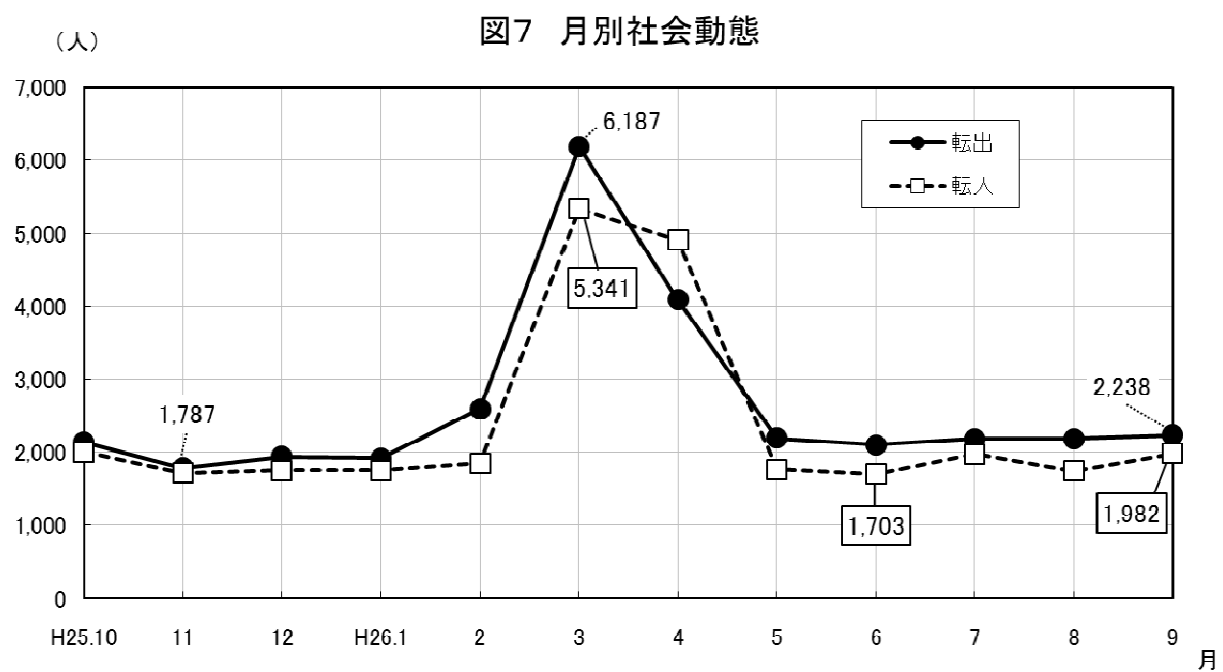
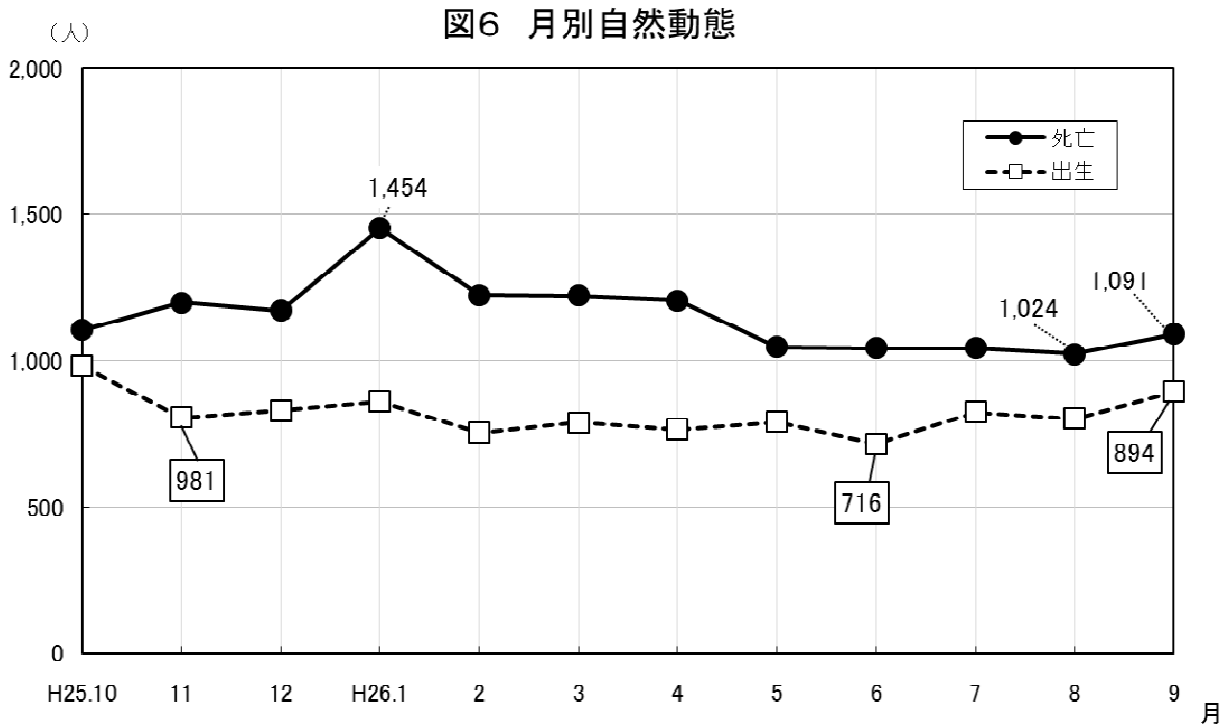
※1)平成24年6月分までは日本人のみ、平成24年7月分からは外国人を含む。

表5 月別人口動態(平成25年10月～平成26年9月)

(単位:人)

年 月	増減数	自然動態			社会動態		
		出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減
平成25年	△ 257	981	1,106	△ 125	2,009	2,141	△ 132
10月中	(108)	(2)	(6)	(△ 4)	(233)	(121)	(112)
11月中	△ 461	806	1,199	△ 393	1,719	1,787	△ 68
	(△ 10)	(3)	(0)	(3)	(91)	(104)	(△ 13)
12月中	△ 532	829	1,171	△ 342	1,755	1,945	△ 190
	(11)	(5)	(8)	(△ 3)	(142)	(128)	(14)
平成26年	△ 757	860	1,454	△ 594	1,756	1,919	△ 163
1月中	(△ 18)	(6)	(8)	(△ 2)	(127)	(143)	(△ 16)
2月中	△ 1,214	755	1,224	△ 469	1,853	2,598	△ 745
	(△ 31)	(5)	(4)	(1)	(136)	(168)	(△ 32)
3月中	△ 1,279	789	1,222	△ 433	5,341	6,187	△ 846
	(48)	(5)	(15)	(△ 10)	(302)	(244)	(58)
4月中	376	766	1,206	△ 440	4,907	4,091	816
	(154)	(1)	(3)	(△ 2)	(330)	(174)	(156)
5月中	△ 684	790	1,047	△ 257	1,767	2,194	△ 427
	(38)	(2)	(1)	(1)	(156)	(119)	(37)
6月中	△ 726	716	1,043	△ 327	1,703	2,102	△ 399
	(△ 9)	(3)	(2)	(1)	(147)	(157)	(△ 10)
7月中	△ 432	824	1,043	△ 219	1,976	2,189	△ 213
	(43)	(0)	(1)	(△ 1)	(205)	(161)	(44)
8月中	△ 664	802	1,024	△ 222	1,745	2,187	△ 442
	(△ 27)	(4)	(3)	(1)	(147)	(175)	(△ 28)
9月中	△ 453	894	1,091	△ 197	1,982	2,238	△ 256
	(107)	(3)	(3)	(0)	(268)	(161)	(107)
計	△ 7,083	9,812	13,830	△ 4,018	28,513	31,578	△ 3,065
	(414)	(39)	(54)	(△ 15)	(2,284)	(1,855)	(429)

※ カッコ内は外国人(内数)の数値である。



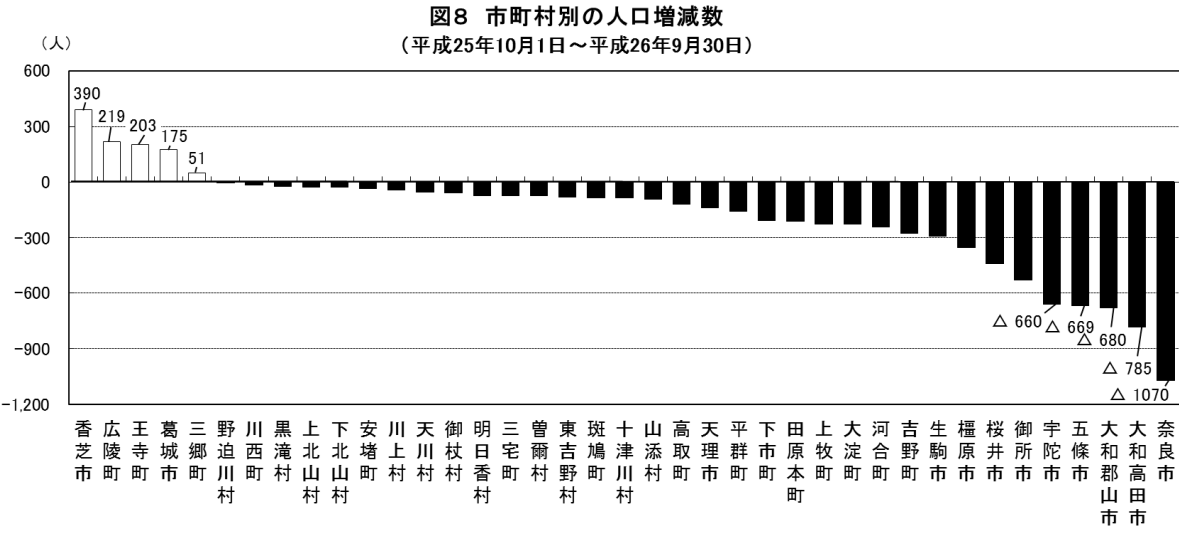
人口増加数は、香芝市(390人)が最多、奈良市(△1,070人)が最少

(図8)

平成25年10月1日から平成26年9月30日までの1年間で人口が増加したのは5市町、減少したのは34市町村であった。

1年間の人口減少数7,083人のうち、市部が5,049人の減少、郡部が2,034人の減少となっている。

これを市町村別にみると、増加数が多いのは香芝市(390人)、広陵町(219人)、王寺町(203人)の順で、減少数が多いのは奈良市(△1,070人)、大和高田市(△785人)、大和郡山市(△680人)の順となっている。(P20第1表参照)



人口増加率は、王寺町(0.90%)が最高、曾爾村(△4.32%)が最低

(図9、図10)

人口増加率を市町村別にみると、増加率が高いのは王寺町(0.90%)、広陵町(0.65%)、香芝市(0.51%)の順で、減少率が高いのは、曾爾村(△4.32%)、東吉野村(△4.29%)、上北山村(△4.19%)の順となっている。(P20第1表参照)

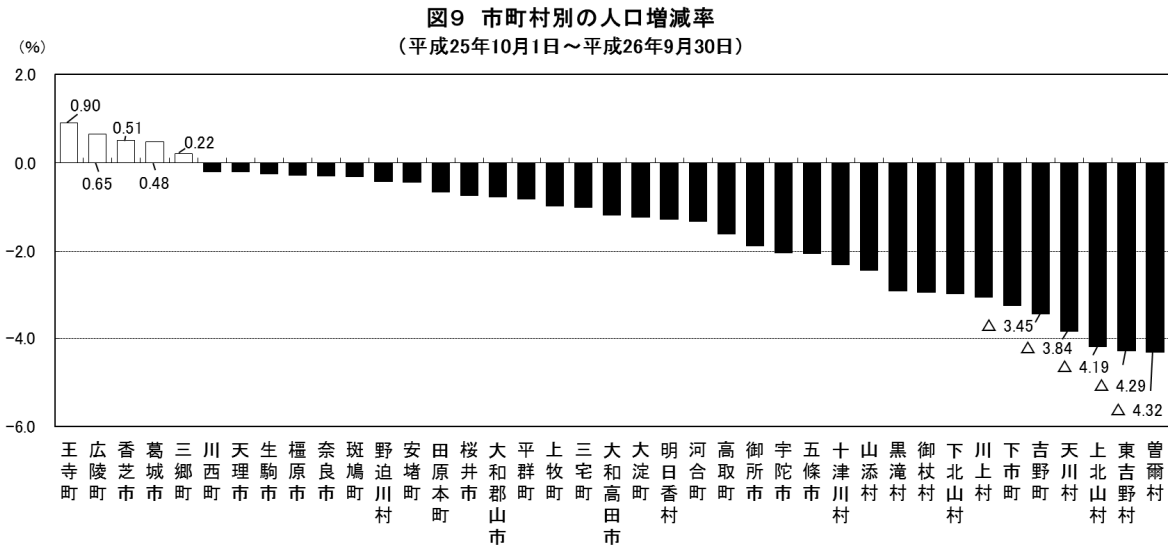
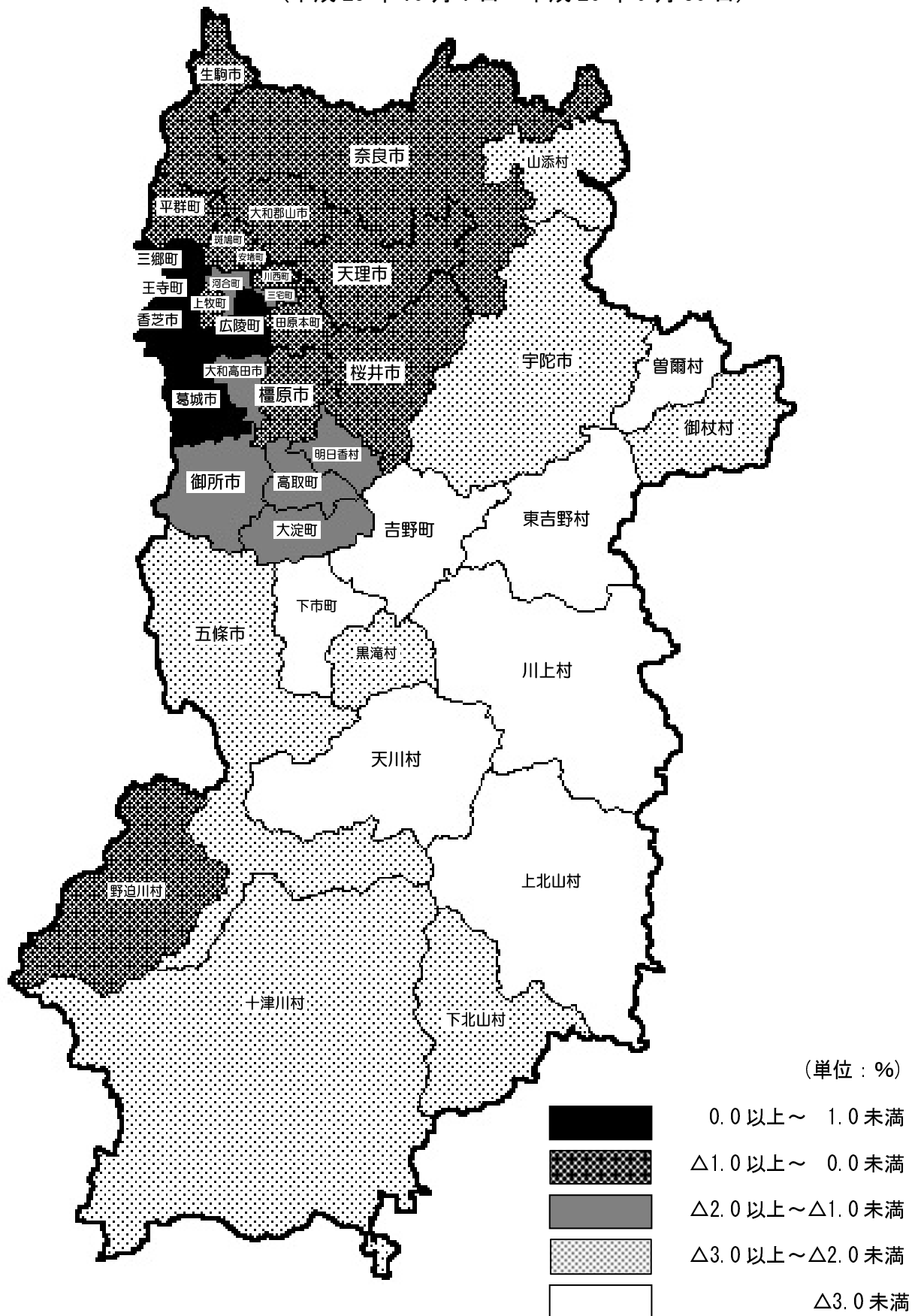


図 10 市町村別の人口増減率

(平成 25 年 10 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)



6 自然動態

出生児数が死亡者数を上回っているのは4市町

(図11, 図12)

平成25年10月1日から平成26年9月30日までの1年間の出生児数は9,812人、死亡者数は13,830人で差し引き4,018人の減少となっている。

これを市町村別にみると、出生児数が死亡者数を上回っているのは、香芝市(193人)、生駒市(54人)、広陵町(19人)、橿原市(14人)の4市町で、他の市町村では死亡者数が出生児数を上回っている。

また、自然増減率を市町村別にみると増加率が高いのは、香芝市(0.25%)、広陵町(0.06%)、生駒市(0.05%)、橿原市(0.01%)の順で、減少率が高いのは、東吉野村($\Delta 2.46\%$)、上北山村($\Delta 2.42\%$)、野迫川村($\Delta 2.35\%$)、川上村($\Delta 1.88\%$)、曾爾村($\Delta 1.81\%$)の順となっている。(P27第5参照)

図11 市町村別の自然増減数 (平成25年10月1日～平成26年9月30日)

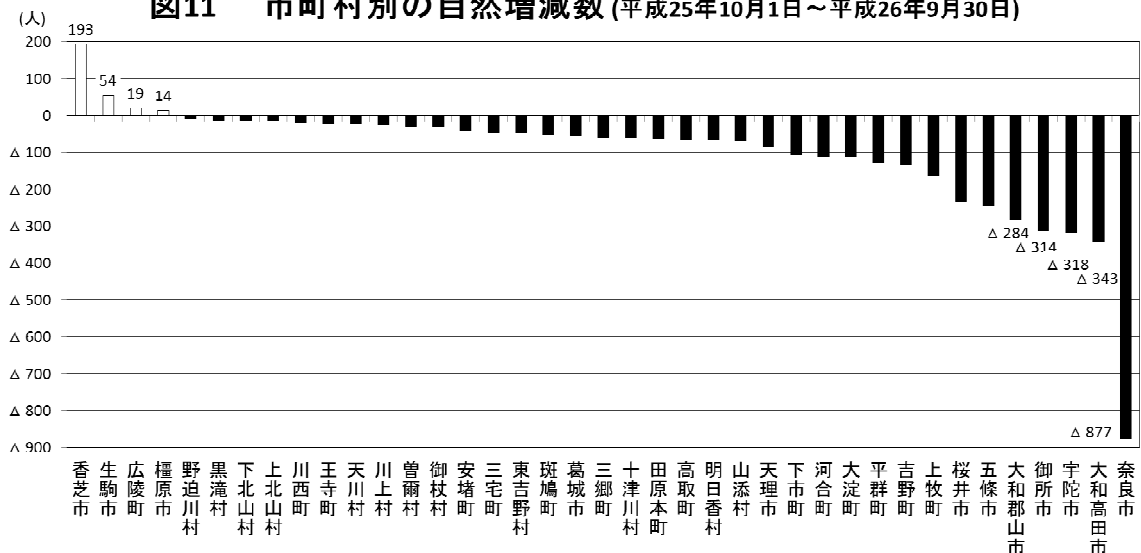
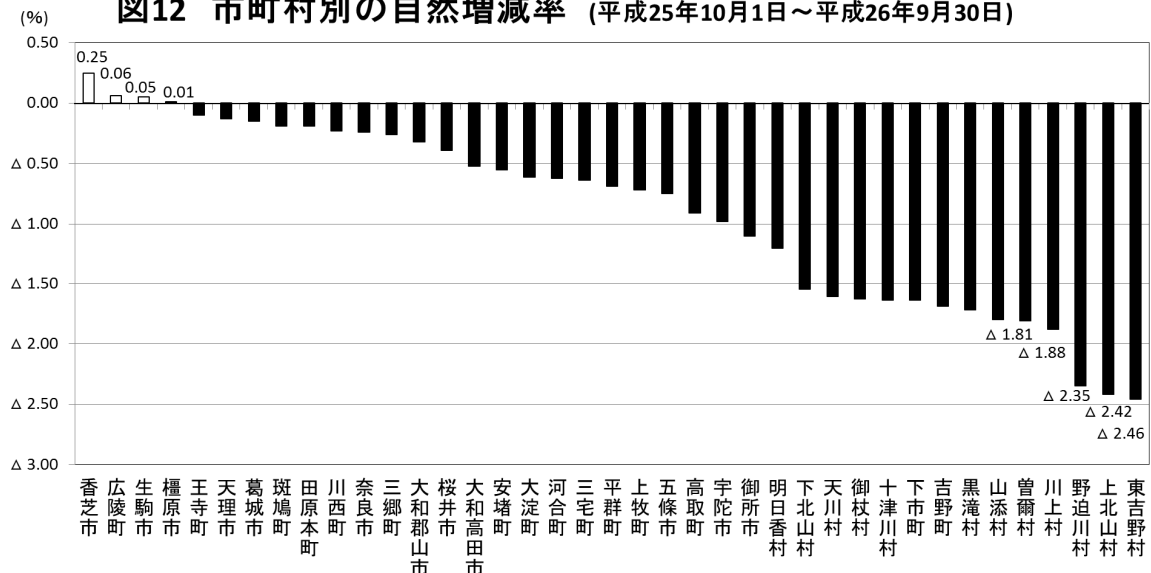


図12 市町村別の自然増減率 (平成25年10月1日～平成26年9月30日)



7 社会動態

県外移動者数は、17年連続の転出超過（△3,065人）で、移動元・移動先とも大阪府が最多

（図13、図14、表6）

平成25年10月1日から平成26年9月30日までの1年間に、県外から本県へ転入して来た人は28,513人、本県から県外へ転出した人は31,578人であり、差し引き3,065人の転出超過となっている。

転出超過が多いのは、東京都（△945人）、京都府（△595人）、大阪府（△492人）である。

一方、移動状況をブロック別にみると、移動元・移動先ともに近畿ブロックが最も多く、都道府県別にみると、移動元は大阪府（9,275人）、京都府（2,440人）、兵庫県（1,924人）の順で多くなっており、移動先は大阪府（9,767人）、京都府（3,035人）、東京都（2,342人）の順で多くなっている。（P39第8表の1参照）

図13 県外移動者ブロック別状況(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

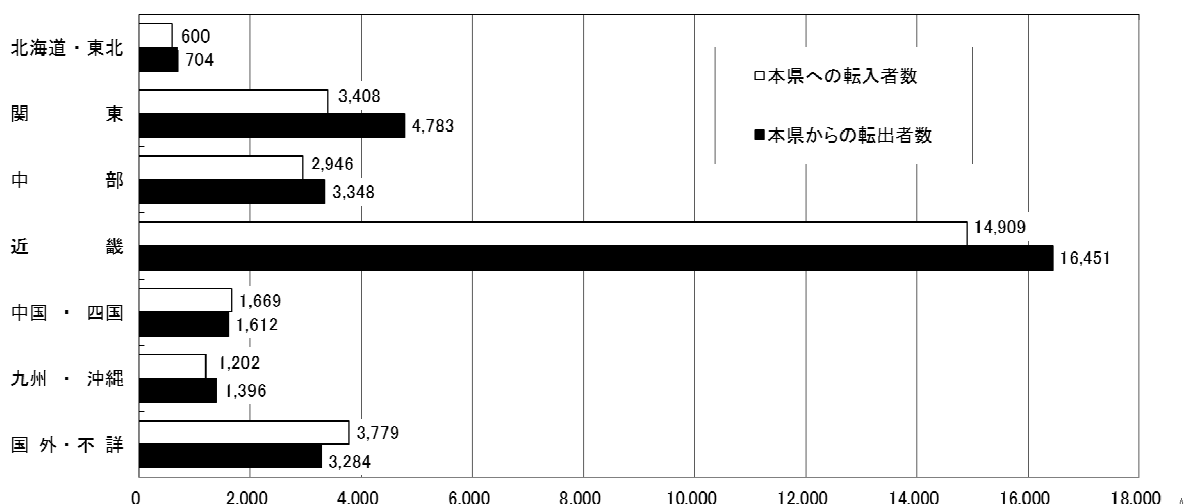
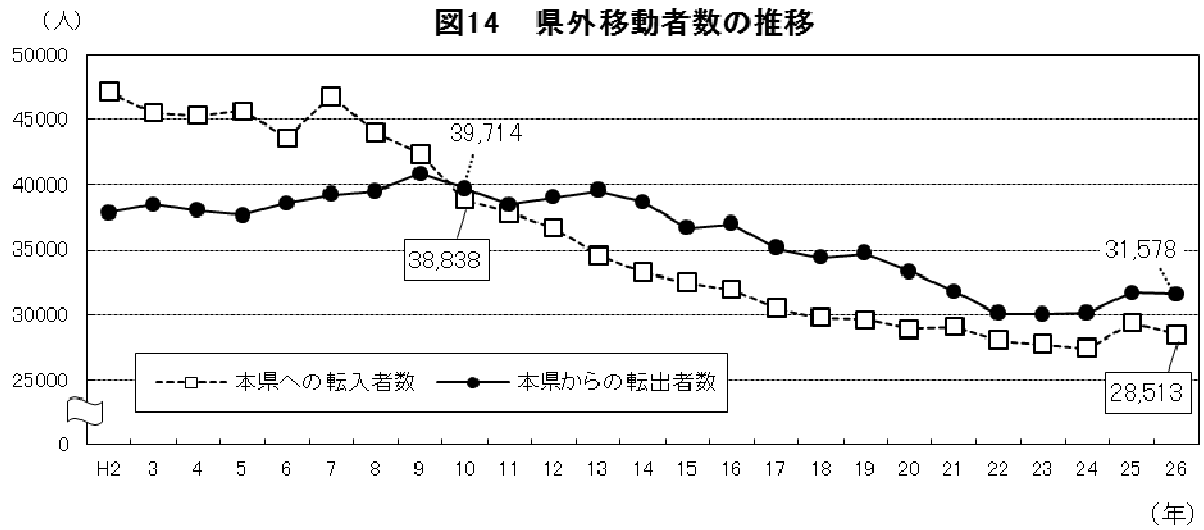


表6 県外移動者数(上位10都道府県)
(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

	本県への転入			本県からの転出		
	都道府県名	人数(人)	構成比(%)	都道府県名	人数(人)	構成比(%)
1	大阪府	9,275	32.53	大阪府	9,767	30.93
2	京都府	2,440	8.56	京都府	3,035	9.61
3	兵庫県	1,924	6.75	東京都	2,342	7.42
4	東京都	1,397	4.90	兵庫県	2,201	6.97
5	三重県	990	3.47	愛知県	1,254	3.97
6	愛知県	906	3.18	神奈川県	965	3.06
7	神奈川県	766	2.69	三重県	965	3.06
8	和歌山県	682	2.39	和歌山県	732	2.32
9	滋賀県	588	2.06	滋賀県	716	2.27
10	千葉県	521	1.83	千葉県	616	1.95



市町村別では、8 市町村が転入超過、31 市町村が転出超過

(図 15)

社会動態 (△3,065 人) を市町村別にみると、県内移動と県外移動をあわせた総数で 8 市町村が転入超過、31 市町村が転出超過となっている。

転入超過数が多いのは、葛城市 (229 人)、王寺町 (226 人)、広陵町 (200 人) の順で、転出超過数が多いのは、大和高田市 (△442 人)、五條市 (△424 人)、大和郡山市 (△396 人) の順となっている。(P28 第 6 表の 1 参照)

